

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月30日

上場会社名 住友建設株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 1823 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 企画室長 東京都  
 氏名 小林 靖夫 TEL (03) 3225 - 5100  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	143,368	-	3,481	-	△ 1,024	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	328,538		9,333		3,637	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年9月中間期	△ 4,043	-	△ 13.95	-
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	△ 22,040		△ 86.65	-

(注)①持分法投資損益 12年9月中間期△84百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期31百万円  
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	500,217	16,776	3.4	57.87
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	540,229	19,063	3.5	65.68

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	△ 1,812	△ 184	△ 10,839	43,085
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	28,476	914	△ 14,396	55,994

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

(注)異動状況は、前期末と比較して記載している。

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	355,000	5,900	△ 1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △6円17銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社、関連会社3社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っております。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると次のとおりであります。

1) 建設事業

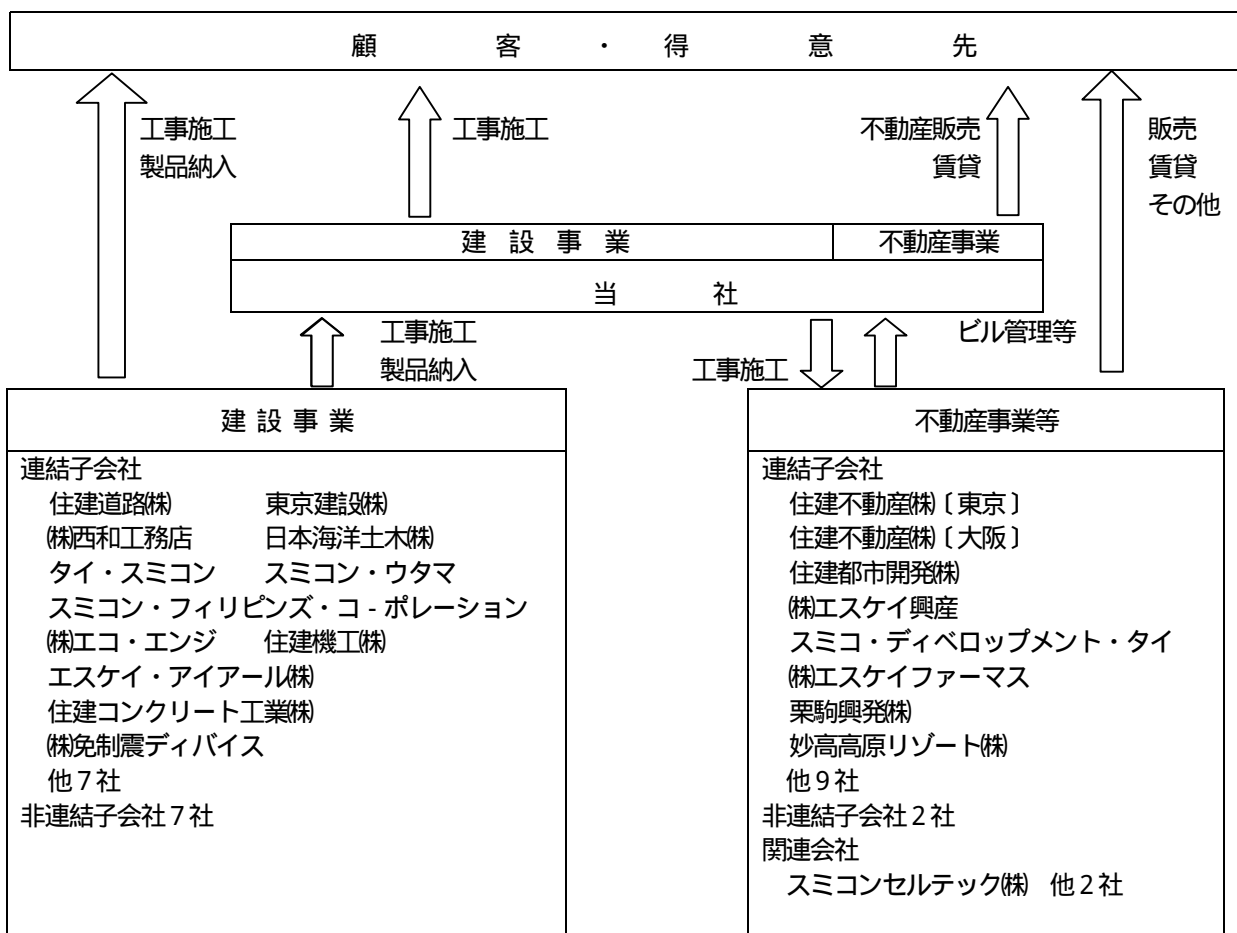
**設計・施工** 当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、日本海洋土木(株)、タイ・スミコン、スミコン・ウタマ(在インドネシア)、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注しております。

**リフォーム** 連結子会社エスケイ・アイアール(株)他6社が地域別に建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を各社に発注しております。

**建設材料等** 連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、連結子会社(株)免制震デバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れております。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建不動産(株)〔東京〕等が不動産事業を行っております。  
 また、連結子会社(株)エスケイ興産が当社グループ会社への資金貸付を、連結子会社(株)エスケイファーマスがビル管理業を、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営しております。  
 当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「信義・真実・親和」の社訓を基本理念に、技術に立脚した会社として顧客に満足していただける建造物及びサービスの提供を通じて、社会と文化の発展に貢献するべく努力してまいりました。

今日、日本経済が大きな構造変化にあるなかで、建設業におきましても需要全体が減少するだけでなく、社会や顧客ニーズも次々に変化しており、自己責任・自助努力により抜本的な経営改革を行うことで企業体質の改善を図ることが求められております。

当社といたしましては、かかる変化に的確に対応するために、経営の選択と集中を通じて得意分野への重点化を図り、「特色と収益力のある会社」を目指すことで、株主・顧客をはじめとする関係者の信頼と期待に応えていく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本に、業績及び財務状況、事業環境等を勘案して利益配分を決定しております。

内部留保資金の用途につきましては、技術開発に有効に投資するとともに、財務を含めた経営基盤の強化に使用することを基本としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年5月、収益基盤の一層の強化とグループ全体の財務体質改善を目標に、特色ある会社づくりの推進（重点事業分野の設定と強化）、本業収益の向上、財務体質の改善、資本の増強を4つの柱とした「経営改善計画（5カ年）」を策定いたしました。

主な目標値といたしまして、当社単体ベースで計画最終年度（平成16年3月期）までに、有利子負債、保証債務等の金融債務を合計で885億円削減させること及び平成14年3月期までに単体2,000名体制の実現を掲げており、下表のとおり順調に推移しております。

#### < 経営改善計画における財務改善進捗状況 >

	平成11年3月期	平成16年3月期 (最終年度計画)	当中間期実績 (平成12年9月30日)	進捗率
単体有利子負債 (下段：増減額)	2,538億円	2,038億円 (500億円)	2,406億円 (132億円)	26.4%
保証債務・保証予約 (下段：増減額)	1,086億円	701億円 (385億円)	864億円 (222億円)	57.7%
金融債務合計 (下段：増減額)	3,624億円	2,739億円 (885億円)	3,270億円 (354億円)	40.0%

#### < 経営改善計画における人員計画（出向者除く） >

	平成11年3月期	平成14年3月期	当中間期実績 (平成12年9月30日)	進捗率
人員状況 (下段：増減人数)	2,310名	2,000名 (310名)	2,138名 (172名)	55.5%

今後につきましても、当社は、関係会社を含めた当社グループ全体の総力を結集し、本計画達成に向け、全力で取り組んでいく所存であります。

## (4) 環境問題に対する取り組み

当社は、2001年初頭の環境ISO全店統一認証取得を目指して現在活動中であります。

当社の建設現場では、混合廃棄物の分別による削減、アイドリングストップ運動などを環境管理活動の一環として行っております。また、環境技術として、屋根散水と置換空調による大空間の経済的冷房方法、酸性土壌の微生物による緑化修復工法、ゲンジホテルやトウキョウサンショウウオの住みかづくり、廃棄物処分場の適正化・延命化システムをすでに開発し、現在、環境共生と高耐久性を併せ持つグリーン建築物の開発に向け、社内にワーキンググループを設けて推進中です。

この度、当社で設計した<環境を多面的に配慮した公共集合住宅>が競争設計入札で入選し、現在横浜市金沢区で施工中であります。この作品は、人と自然、人と建物、人と人、また、地域の特性を考慮し、海、風、光、緑と自然の要素をふんだんに取り入れ、住む人々を中心にさまざまな場面で、いろいろな形のふれあいを感じられる計画いたしました。

来る21世紀に向け、当社は、建設産業に関わる企業として環境と企業の調和を図り、環境管理活動による継続的改善、汚染の予防、環境関連法令の遵守により、地球環境保全に貢献していくことを基本方針として、今後も意欲的に環境問題に取り組んでいく所存であります。

## 3. 経営成績

## (1) 当上半期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、今なお厳しい状況を脱していないものの、企業収益や設備投資に回復基調が見え始めたことから、景気は緩やかながらも自律的回復に向け推移いたしました。

建設業界におきましては、情報技術(IT)産業の好調を背景に、製造業を中心に設備投資面へのプラス効果はありましたが、公共投資は大幅な落ち込みを示し、民間部門におきましても、ここ数年堅調に推移していた民間住宅部門に陰りが見え始め、建設市場の縮小傾向に伴う価格競争の激化ともあいまって、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような情勢のもとにあって、当社は、経営改善計画の基本方針に則り、重点事業分野の強化と財務体質の改善を図るとともに、コストダウンの徹底と固定費削減を進め、本業収益の確保に向け社員一丸となって取り組んでまいりました結果、当上半期の単体業績は以下のとおりとなりました。

- 1) 受注高につきましては、建設事業が1,137億円(前年同期比7.4%増)となり、不動産事業を加えた総受注高では1,152億円(前年同期比7.3%増)となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事45.0%、建築工事55.0%、また、発注者別では官公庁工事51.5%、民間工事48.5%であります。
- 2) 売上高につきましては、建設事業が1,234億円(前年同期比24.5%増)となり、不動産事業を加えた総売上高では1,251億円(前年同期比12.3%増)となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事51.6%、建築工事48.4%、また、発注者別では官公庁工事59.4%、民間工事40.6%であります。
- 3) 利益面につきましては、完成工事高の増加、工事利益率の堅調、一般管理費の削減等により、経常利益は22億円(前年同期比27.1%増)となりました。しかし、最終損益につきましては、有価証券の減損処理など32億円を特別損失として計上したことにより、中間純損失は9億円となりました。

## 主要受注工事

発注者名	工事名
日本道路公団	第二東名高速道路高橋川橋(PC上部工)工事
建設省	国道121号6号橋工事
三菱商事株式会社・三菱工業株式会社・H.Young & Co. JV	オルカリア地熱発電所土工事
兵庫県氷上郡氷上町	氷上町立氷上中学校校舎棟改築工事

## 主要完成工事

発注者名	工事名
日本道路公団 ベトナム運輸省 郵政省 株式会社住友倉庫	北関東自動車道六美高架橋（PC上部工）工事 ベトナム国道1号線橋梁工事パッケージ1（ハノイ～ビン） 町田郵便貯金地域文化活動支援施設新築工事 株式会社住友倉庫（仮称）USJ 宿舎新築工事

次に、当上半期の連結業績につきましては、完成工事高は1,381億円となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は1,433億円となりました。

利益面につきましては、工事収益の改善や一般管理費の削減に努めましたものの、為替差損の発生などにより10億円の経常損失となり、最終損益につきましてはも有価証券等の減損処理など特別損失35億円を計上したことなどにより、中間連結純損失は40億円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきましては完成工事高1,392億円、営業利益35億円、不動産事業等におきましては売上高52億円、営業損失8千万円となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローについて

当上半期の連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収、不動産の売却、経費削減による支出の低減等に努めましたが、集合住宅工事等の工事資金収支の一時的な期ずれなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス18億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは経営改善計画に従い有利子負債の返済を進めた結果、マイナス108億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は129億円減少の430億円となりました。

## (3) 株主配当金について

当期の配当につきましては、前期の特別損失処理により減少いたしました自己資本の増強のため内部留保に努めたく、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

当社といたしましては、早期復配を図るべく最大限の努力をしておりますので、株主ならびに関係各位におかれましては、何卒一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 通期見通し

今後の見通しにつきましては、景気は民間設備投資を中心に回復基調をたどると期待されているものの、株価の低迷や原油価格動向などの懸念材料に加え、企業リストラなどの構造調整圧力の影響から、本格的に回復するにはまだ時間を要する情勢にあるものと思われまます。

建設業界におきましても、公共投資は引き続き縮減傾向にあると懸念されており、民間部門も含めた建設投資の増加は期待し難く、一方では一部資材価格及び労務費の上昇気配もあることから、建設業界を取り巻く経営環境はますます厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢にあって、当社といたしましては、従来から優位性のあるプレストレストコンクリート技術や免制震構法技術に加え、重点分野として強化している環境技術を核として優良工事獲得に努めるとともに、リニューアル事業に対する当社グループの体制強化などを通じて積極的な営業活動を展開してまいります。また、社内ネットワークの強化・拡充、間接部門の業務改善を通じて、効率的な組織づくりを推進してまいります。

当社及びグループ各社は、これらの諸施策をベースとして経営改善計画を確実に遂行し、グループ全体の財務体質の改善ならびに事業基盤の強化にさらなる努力を傾注していく所存であります。

通期の業績見通しは以下のとおりです。

## &lt;連結通期業績見通し&gt;

売上高	前期比	8.1%増	3,550億円
経常利益	"	62.2%増	59億円
当期純損失	"	-	18億円

## &lt;単体通期業績見通し&gt;

受注高	前期比	4.0%増	2,700億円
売上高	"	9.3%増	3,000億円
経常利益	"	22.6%増	76億円
当期純利益	"	-	2億円

## 4 - 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	対前連結会計年度末 増 減
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産		268,432	325,862	57,429
現金預金		44,248	57,184	12,935
受取手形・完成工事未収入金等		100,691	121,339	20,647
有価証券		-	15,568	15,568
未成工事支出金等		47,461	53,172	5,711
たな卸不動産		46,773	51,151	4,377
その他流動資産		29,890	28,045	1,844
貸倒引当金		633	599	33
固定資産		231,616	214,174	17,441
有形固定資産		161,521	157,007	4,514
建物		29,005	29,599	593
土地		120,362	115,087	5,275
その他有形固定資産		12,152	12,320	168
無形固定資産		3,000	3,007	6
投資等		67,094	54,160	12,934
投資有価証券		27,890	12,664	15,226
その他投資等		47,708	49,549	1,840
貸倒引当金		8,505	8,053	451
繰延資産		168	193	24
資産合計		500,217	540,229	40,012

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	対前連結会計年度末 増 減
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	388,998	422,554	33,556
支払手形・工事未払金等	85,275	107,891	22,615
短期借入金	244,681	252,251	7,570
未成工事受入金等	40,376	45,809	5,432
引当金	2,122	2,123	0
その他流動負債	16,542	14,478	2,064
固定負債	94,139	98,053	3,913
社債	11,780	11,780	-
長期借入金	70,747	74,003	3,256
退職給与引当金	-	2,393	2,393
退職給付引当金	2,917	-	2,917
その他固定負債	8,694	9,876	1,181
為替換算調整勘定	-	93	93
負債合計	483,138	520,701	37,562
(少数株主持分)			
少数株主持分	302	464	162
(資本の部)			
資本金	20,559	20,559	-
資本準備金	6,063	17,083	11,020
欠損金	11,462	18,438	6,976
その他有価証券評価差額金	926	-	926
為替換算調整勘定	858	-	858
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	169	140	28
資本合計	16,776	19,063	2,287
負債、少数株主持分及び資本合計	500,217	540,229	40,012

## 4 - 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金額	比率	金額	比率
(経常損益の部)				
営業損益				
完成工事高	138,192		296,488	
不動産事業等売上高	5,176		32,049	
総売上高		143,368		328,538
(100.0)				(100.0)
完成工事原価	124,298		265,779	
不動産事業等売上原価	4,671		29,332	
総売上原価		128,969		295,111
(90.0)				(89.8)
完成工事総利益	13,894		30,709	
不動産事業等総利益	505		2,716	
売上総利益		14,399		33,426
(10.0)				(10.2)
販売費及び一般管理費		10,918		24,092
(7.6)				(7.3)
営業利益		3,481		9,333
(2.4)				(2.9)
営業外損益				
営業外収益				
受取利息	479		1,116	
受取配当金	343		292	
有価証券売却益	339		1,788	
その他営業外収益	230	1,393	658	3,855
(1.0)				(1.1)
営業外費用				
支払利息	3,368		6,840	
為替差損	1,636		595	
退職給付会計基準変更時差異	631		-	
その他営業外費用	262	5,899	2,116	9,551
(4.1)				(2.9)
経常利益		-		3,637
(0.7)				(1.1)
経常損失		1,024		-
(特別損益の部)				
特別利益				
前期損益修正益	50		219	
固定資産売却益	1		4,862	
その他特別利益	0	52	560	5,642
(0.0)				(1.7)
特別損失				
固定資産売却損	4		16	
投資有価証券評価損	2,652		1,088	
長期債権貸倒引当金繰入額	390		6,891	
その他特別損失	490	3,537	39,777	47,773
(2.4)				(14.5)
税金等調整前中間(当期)純損失		4,509		38,493
(3.1)				(11.7)
法人税、住民税及び事業税	162		739	
法人税等調整額	520	357	16,961	16,222
( 0.3)				( 5.0)
少数株主損失		107		231
(0.0)				(0.0)
中間(当期)純損失		4,043		22,040
(2.8)				(6.7)



## 4 - 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		科 目	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額			金 額	
欠損金期首残高		18,438	連結剰余金期首残高 連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	2,187 1,029	3,217
欠損金減少高 資本準備金取崩	11,020	11,020	連結剰余金増加高 持分変動に伴う増加高	384	384
中間純損失		4,043	当期純損失		22,040
欠損金中間期末残高		11,462	欠損金期末残高		18,438

## 4 - 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失		4,509	38,493
減価償却費		1,097	2,271
有形固定資産等除却損		6	437
貸倒引当金の増加額		485	6,263
退職給付(給与)引当金の増加・減少( )額		526	149
有価証券・投資有価証券の評価損		2,652	5,227
たな卸資産の評価損		-	11,601
受取利息及び受取配当金		823	1,408
支払利息		3,368	6,840
為替差損		1,177	1,648
有価証券・投資有価証券の売却益		339	1,674
有形固定資産売却損・益( )		3	4,846
売上債権の減少額		18,992	14,526
未成工事支出金の減少・増加( )額		5,557	5,395
たな卸資産の減少・増加( )額		70	38,802
未成工事受入金等の減少額		5,425	2,969
仕入債務の増加・減少( )額		21,297	3,002
その他		646	112
小計		755	35,572
利息及び配当金の受取額		647	1,386
利息の支払額		3,211	6,487
法人税等の支払額		3	1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,812	28,476
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		49	648
定期預金の払戻収入		75	951
有価証券の取得による支出		-	6,495
有価証券の売却による収入		-	7,001
有形・無形固定資産の取得による支出		532	4,166
有形・無形固定資産の売却による収入		287	6,449
投資有価証券の取得による支出		1,483	633
投資有価証券の売却による収入		1,383	216
貸付による支出		119	3,222
貸付金の回収による収入		70	2,530
その他		184	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		184	914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		7,938	23,425
長期借入れによる収入		5,519	17,646
長期借入金の返済による支出		8,417	20,671
株式の発行による収入		-	12,058
少数株主への配当金の支払額		3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,839	14,396
現金及び現金同等物に係る換算差額		73	60
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		12,909	14,934
現金及び現金同等物の期首残高		55,994	41,060
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		43,085	55,994

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 36 社

主要な連結子会社名 住建道路(株)、住建コンクリート工業(株)、住建機工(株)、住建不動産(株)〔東京〕、東京建設(株)、(株)西和工務店

## (2) 主要な非連結子会社名

住建運輸(株)、(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社数

非連結子会社 該当なし

関連会社 3 社

## (2) 持分法適用の関連会社名

スミコンセルテック(株)、吉井企画(株)、(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部

持分法非適用の主要な非連結子会社名

住建運輸(株)、(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

(株)エスケイ興産 8 月末日 1

栗駒興発(株) 8 月末日 2

(株)エスケイクリエート、広陵観光(株)、

タイ・スミコン、スミコン・ウタマ及び

スミコン・フィリピンズ・コーポレーション 6 月末日 2

1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。

2 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入

先出法による原価法などを採用している。

たな卸不動産

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法)によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、主として過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(19,035百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。  
なお、工事進行基準によった完成工事高は、78,502百万円である。

## (会計処理方法の変更)

## 工事進行基準の適用基準の変更

当社は、従来、工期1年以上、かつ、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間連結会計期間から工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上とすることに変更した。  
なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高は34,393百万円、完成工事総利益は3,499百万円多く計上されている。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## [ 追加情報 ]

## 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が543百万円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ543百万円増加している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

## 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価方法及びヘッジ取引の会計方法について変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 542 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 3,223 百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券について投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 15,568 百万円減少し、投資等の投資有価証券は 15,568 百万円増加している。

## 3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ 158 百万円増加している。

## [ 注記事項 ]

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,489 百万円	19,008 百万円
2. 担保に供している資産	140,796 百万円	133,321 百万円
3. 保証債務額	3,072 百万円	2,893 百万円
4. 受取手形割引高	500 百万円	608 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	24 百万円	139 百万円
6. 中間連結期末日満期手形の処理		

中間連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。

受取手形	1,755 百万円
支払手形	1,171 百万円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
従業員給料手当	3,793 百万円	8,009 百万円
賞与引当金繰入額	913 百万円	866 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	492 百万円
退職給付引当金繰入額	124 百万円	- 百万円

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
現金預金勘定	44,248 百万円	57,184 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,163 百万円	1,189 百万円
現金及び現金同等物	43,085 百万円	55,994 百万円

## (リース取引関係)

## 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械・運搬具・工具器具備品	3,130	1,710	1,420	3,436	1,895	1,540
その他	117	67	49	132	76	56
合計	3,248	1,777	1,470	3,568	1,972	1,596

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	533百万円	571百万円
1年超	937百万円	1,025百万円
計	1,470百万円	1,596百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	316百万円	666百万円
減価償却費相当額	316百万円	666百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2.オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料		
1年内	10百万円	11百万円
1年超	11百万円	17百万円
計	22百万円	29百万円

## 5 セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	138,192	5,176	143,368	-	143,368
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,092	36	1,128	(1,128)	-
計	139,284	5,213	144,497	(1,128)	143,368
営業費用	135,702	5,293	140,995	(1,107)	139,887
営業利益又は営業損失	3,582	( 80)	3,501	( 20)	3,481

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	296,488	32,049	328,538	-	328,538
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,302	82	5,384	(5,384)	-
計	301,790	32,132	333,922	(5,384)	328,538
営業費用	291,559	32,379	323,939	(4,734)	319,204
営業利益又は営業損失	10,231	( 247)	9,983	( 650)	9,333

## （注） 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売・賃貸事業、ゴルフ場事業及び金融業他

## 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より工事進行基準の適用基準を変更している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ「建設事業」について売上高は34,393百万円、営業利益は3,499百万円多く計上されている。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## 6 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	734	731	3
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	734	731	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	22,391	24,566	2,175
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	47	48	0
(3) そ の 他	435	283	151
合 計	22,875	24,899	2,024

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

## (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,252 百万円

中期国債ファンド

3 百万円



## 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結財務諸表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	14,211	12,611	1,600
債 券	782	785	3
そ の 他	570	309	261
小 計	15,564	13,706	1,858
固定資産に属するもの			
株 式	10,258	12,214	1,956
債 券	0	0	0
そ の 他	10	10	-
小 計	10,268	12,225	1,956
合 計	25,833	25,931	97

## （注）1．時価等の算定方法

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 1) 上場有価証券                          | 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等         |
| 2) 店頭売買有価証券                        | 日本証券業協会が公表する売買価格等                              |
| 3) 気配等を有する有価証券<br>(上場、店頭売買有価証券を除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等                         |
| 4) 非上場の証券投資信託の受益証券                 | 基準価格   |
| 5) 上記以外の債券<br>(時価の算定が困難なものを除く)     | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格 |
- 2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
- |      |     |          |
|------|-----|----------|
| 流動資産 | その他 | 3百万円     |
| 固定資産 | 株 式 | 2,395百万円 |

## 7 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

## 当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はない。

## 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

注記の対象となるデリバティブ取引は行っていない。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 30日

上場会社名 住友建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1823

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画室長

東京都

氏名 小林 靖夫

TEL (03) 3225 - 5100

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

中間配当制度の有無 無

## 1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	125,175	12.3	4,226	20.2	2,281	27.1
11年9月中間期	111,446	△ 2.4	3,514	△ 7.3	1,795	18.7
12年3月期	274,471		9,736		6,196	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年9月中間期	△ 903	△ 118.4	△ 3.10	
11年9月中間期	△ 413	-	△ 1.88	
12年3月期	△ 24,339		△ 95.13	

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 291,748,062株 11年9月中間期 219,971,395株 12年3月期 255,859,728株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	-	-
11年9月中間期	-	-
12年3月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	396,992	27,282	6.9	93.51
11年9月中間期	449,259	49,519	11.0	169.73
12年3月期	421,561	26,623	6.3	91.25

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 291,748,062株 11年9月中間期 291,748,062株 12年3月期 291,748,062株

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	300,000	7,600	200	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円69銭

## 1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当 中 間 期 (12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.9.30)	増 減	前 期 (12.3.31)
(資産の部)				
流動資産	250,874	352,557	101,683	286,518
現金預金	36,824	37,573	749	47,168
受取手形	15,329	20,539	5,210	14,995
完成工事未収入金	78,303	95,001	16,698	89,078
不動産事業未収入金	257	881	623	880
有価証券	-	13,743	13,743	13,077
未成工事支出金	39,171	61,976	22,804	44,931
販売用不動産	8,678	22,504	13,826	7,479
不動産事業支出金	15,963	16,205	242	15,726
材料貯蔵品	298	372	73	397
短期貸付金	28,639	50,280	21,640	27,000
その他流動資産	28,078	34,188	6,109	26,493
貸倒引当金	670	710	39	710
固定資産	146,118	96,702	49,415	135,042
有形固定資産	70,939	60,580	10,358	71,213
土地	59,470	49,289	10,180	59,481
その他有形固定資産	11,468	11,290	178	11,732
無形固定資産	1,302	1,271	30	1,310
投資等	73,876	34,849	39,026	62,518
投資有価証券	28,231	13,222	15,009	14,583
長期貸付金	21,584	14,870	6,713	22,002
その他投資等	36,494	8,507	27,987	37,941
貸倒引当金	12,434	1,750	10,683	12,010
資 産 合 計	396,992	449,259	52,267	421,561

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.9.30)	増 減	前 期 (12.3.31)
(負債の部)				
流動負債	307,429	328,140	20,710	332,480
支払手形	43,401	47,684	4,282	50,402
工事未払金	32,633	31,427	1,205	41,917
短期借入金	181,453	182,454	1,000	185,458
未成工事受入金	34,586	53,747	19,161	40,668
引 当 金	1,734	1,814	80	1,784
その他流動負債	13,619	11,011	2,608	12,248
固定負債	62,279	71,600	9,320	62,457
社 債	11,780	11,780	-	11,780
長期借入金	47,450	57,170	9,719	48,099
退職給与引当金	-	2,255	2,255	2,206
退職給付引当金	2,700	-	2,700	-
その他固定負債	348	394	45	371
負債合計	369,709	399,740	30,031	394,937
(資本の部)				
資 本 金	20,559	20,559	-	20,559
資本準備金	6,063	17,083	11,020	17,083
利益準備金	-	2,303	2,303	2,303
その他の剰余金又は欠損金( )	903	9,572	10,476	13,323
任意積立金	-	8,750	8,750	8,750
中間(当期)未処分利益又は未処理損失( )	903	822	1,726	22,073
その他有価証券評価差額金	1,563	-	1,563	-
資本合計	27,282	49,519	22,236	26,623
負債・資本合計	396,992	449,259	52,267	421,561

## 1 - 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (12.4~12.9)		前 年 中 間 期 (11.4~11.9)		増 減	前 期 (11.4~12.3)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	金 額
(経常損益の部)						
営業損益		%		%		
完成工事高	(123,455)	(100.0)	(99,134)	(100.0)	(24,320)	(257,614)
不動産事業売上高	(1,719)	(100.0)	(12,311)	(100.0)	( 10,591)	(16,856)
総売上高	125,175	100.0	111,446	100.0	13,729	274,471
完成工事原価	(111,180)		(89,149)		(22,030)	(231,441)
不動産事業売上原価	(1,641)		(12,384)		( 10,743)	(16,625)
総売上原価	112,822		101,534		11,287	248,067
完成工事総利益	(12,274)	(9.9)	(9,985)	(10.1)	(2,289)	(26,173)
不動産事業総利益又は総損失( )	(78)	(4.5)	( 73)	( 0.6)	(151)	(231)
売上総利益	12,353	9.9	9,911	8.9	2,441	26,404
販売費及び一般管理費	8,126	6.5	6,397	5.7	1,729	16,668
営業利益	4,226	3.4	3,514	3.2	711	9,736
営業外損益						
営業外収益	1,291	1.0	1,065	0.9	226	3,641
受取利息配当金	(771)	(0.6)	(739)	(0.6)	(31)	(1,395)
その他営業外収益	(520)	(0.4)	(325)	(0.3)	(194)	(2,245)
営業外費用	3,236	2.6	2,784	2.5	451	7,180
支払利息	(2,320)	(1.9)	(2,387)	(2.1)	( 66)	(4,849)
その他営業外費用	(915)	(0.7)	(397)	(0.4)	(518)	(2,331)
経常利益	2,281	1.8	1,795	1.6	486	6,196
(特別損益の部)						
特別利益	25	0.0	-	-	25	5,108
特別損失	3,292	2.6	1,859	1.7	1,432	52,113
投資有価証券評価損	(2,469)	(2.0)	(83)	(0.1)	(2,385)	(1,035)
長期債権貸倒引当金繰入額	(390)	(0.3)	-	-	(390)	(10,391)
その他特別損失	(432)	(0.3)	(1,775)	(1.6)	( 1,342)	(40,687)
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )	984	0.8	63	0.1	920	40,807
法人税、住民税及び事業税	101	0.0	350	0.3	249	210
法人税等調整額	181	0.1	-	-	181	16,678
中間(当期)純利益又は純損失( )	903	0.7	413	0.4	490	24,339
前期繰越利益	-		1,236		1,236	1,236
過年度税効果調整額	-		-		-	1,029
中間(当期)未処分利益又は未処理損失( )	903		822		1,726	22,073

## [ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっている。

## (2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

## (2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。

## (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（18,468百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

## 4. リース取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は78,403百万円である。

## (会計処理方法の変更)

## 工事進行基準の適用基準の変更

従来、工期1年以上、かつ、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間期から工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上とすることに変更した。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高は34,393百万円、完成工事総利益は3,382百万円多く計上されている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## (3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## [ 追加情報 ]

## 1. 中間決算調整勘定の廃止

従来、上半期と下半期の売上高に季節的変動が著しいので、上半期の販売費及び一般管理費について売上高の上半期と下半期の割合により繰延べ、流動資産のその他に中間決算調整勘定として計上していたが（前年中間期の中間決算調整勘定2,075百万円）、当中間期より廃止している。

## 2. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が507百万円増加し、経常利益は507百万円減少し、税引前中間純損失は507百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

## 3. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びヘッジ取引の会計方法について変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は325百万円、税引前中間純損失は3,019百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券について投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は13,077百万円減少し、投資等の投資有価証券は13,077百万円増加している。

## 4. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は119百万円減少し、税引前中間純損失は119百万円増加している。

## [ 注記事項 ]

## ( 中間貸借対照表関係 )

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,133百万円	8,841百万円	8,527百万円
2. 担保に供している資産	84,086百万円	73,368百万円	82,735百万円
3. 保証債務額	36,225百万円	35,458百万円	39,327百万円
上記の他、関係会社の借入金に 対する保証予約額	50,257百万円	61,206百万円	51,901百万円
4. 流動資産に含まれる自己株式の数	2,650株	1,661株	2,780株

## 5. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、下記の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。

受取手形	1,561百万円
支払手形	862百万円

(リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当 中 間 期)			(前年中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	57	41	15	80	40	40	65	40	25
工具器具及び備品	1,124	699	425	1,270	655	614	1,320	791	529
そ の 他	206	124	81	215	133	82	246	159	87
合 計	1,388	865	523	1,566	829	736	1,632	991	641

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	218百万円	282百万円	251百万円
1 年 超	305百万円	454百万円	390百万円
計	523百万円	736百万円	641百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	140百万円	158百万円	314百万円
減価償却費相当額	140百万円	158百万円	314百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
未経過リース料			
1 年 内	8百万円	9百万円	9百万円
1 年 超	8百万円	18百万円	13百万円
計	16百万円	27百万円	22百万円



## 2 受注・売上・繰越高

## (1) 受注高

(単位：百万円)

		当中間期 (12.4~12.9)	前年中間期 (11.4~11.9)	増 減	増減率	前 期 (11.4~12.3)
建設 事業	土木工事	51,183	44,822	6,360	14.2	114,945
	建築工事	62,593	61,107	1,485	2.4	138,259
	計	113,777	105,930	7,846	7.4	253,204
不動産事業		1,443	1,499	55	3.7	6,320
合 計		115,220	107,429	7,790	7.3	259,525

## (2) 売上高

(単位：百万円)

		当中間期 (12.4~12.9)	前年中間期 (11.4~11.9)	増 減	増減率	前 期 (11.4~12.3)
建設 事業	土木工事	63,687	43,423	20,263	46.7	119,802
	建築工事	59,768	55,710	4,057	7.3	137,812
	計	123,455	99,134	24,320	24.5	257,614
不動産事業		1,719	12,311	10,591	86.0	16,856
合 計		125,175	111,446	13,729	12.3	274,471

## (3) 繰越高

(単位：百万円)

		当中間期 (12.4~12.9)	前年中間期 (11.4~11.9)	増 減	増減率	前 期 (11.4~12.3)
建設 事業	土木工事	157,654	176,413	18,759	10.6	170,158
	建築工事	153,462	155,588	2,125	1.4	150,637
	計	311,117	332,002	20,884	6.3	320,795
不動産事業		0	0	-	-	276
合 計		311,117	332,002	20,884	6.3	321,071

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。